

事業完了報告書（資金分配団体）

事業名:	中国5県コロナ対応緊急支援助成（第2期）
資金分配団体名:	特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター
実行団体数:	9団体（岡山：4、広島：3、山口：2）
実施時期:	2021年3月～2022年3月

日付: 2022年3月17日

I. 事業概要（総括）

事業において主たる支援対象となった者（受益者）	1. 食支援（広島県、山口県） 貧困等の原因で日々の食事に困難な状況にある人 2. 住居・居場所の確保支援（岡山県） DVや虐待、生活困難等によって緊急の住居・居場所が必要な状況にある世帯	受益者の人数	1. 食支援（期間中に支援を届けた延べ人数）：15,000人。 2. 住居・居場所の確保支援：8～12世帯程度	対象地域	中国地方（岡山県、広島県、山口県）
事業実施概要 (事業の総括およびその価値)	1. 食支援：コロナ禍によって高まったニーズに応えるため、倉庫や冷蔵冷凍庫、配送車両等の整備を通じてより多くの支援者へ支援物資を届ける。また、その活動を社会に発信することで共感を集め、寄付や支援者の拡大につなげる。 2. 住居・居場所の確保支援：コロナ禍でDV・虐待などの支援が必要となる中で、そのシェルターとなる物件を継続確保して提供する。また同様に、コロナ感染拡大防止の影響による経済悪化で生活困窮やその悪化となった方への住居や居場所となる物件を継続確保して提供する。				

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>■課題設計について</p> <p>本事業においては、コロナ禍において影響を受けている以下のテーマ・分野を対象とした。 ①食支援：貧困等の原因で日々の食事に困難な状況にある人（広島、山口） ②住居・居場所の確保支援（岡山） 実行団体による活動からも対象の深刻な状況が報告されており、本設定は検討時点では妥当であったと考える。</p> <p>■事業設計について</p> <p>実行団体の活動によって困難な状況の方を支援すること、アフターコロナにおいても継続して活動ができるよう実行団体の組織基盤を強化するという2つを資金分配団体としてアウトカムに置いた事業設計とした。 実行団体の取り組みによって支えることのできた方は多く、事業設計についても適切であったと考えるが、コロナ禍は計時的想定より長引いており、困難な状況の方がより増加していると考えられる。その点を見ても活動を継続できるよう実行団体の組織基盤強化に視点を置いた事業設計も適切であったと考える。 一方でコロナ禍による社会問題は拡大しており、引き続きの支援は必須と考える。</p>
-------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

1. 資金分配団体としてのアウトプット（※非資金的支援部分を中心に記載ください）

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
その他	食料関連の不足	中国5県	食支援 ①倉庫や備品、車両等のハードが整備されている。	①計画通りにハードが整備されているかどうか。	①計画通りにハードが整備されている状態	各実行団体の達成度を5段階評価した結果は以下の通りだった。 A（大幅に達成）：0団体 B（達成）：5団体 C（ほぼ達成）：0団体 D（一定程度達成）：0団体 E（達成できず）：0団体	新型コロナウイルス感染拡大の影響による物流の停滞や半導体不足などの影響により、一部の実行団体でハードの整備に遅れが生じたが、すべて支援期間内にハードの整備は達成された状態である。
その他	食料関連の不足	中国5県	食支援 ②整備されたハードを活用し、困難な状況の方に食材等を届けている。	②困難な状況の方に届けた食材等の量。	②前年度同期間取引量と比較して困難な状況の方に届けた食材等の量が増えている。	各実行団体の達成度を5段階評価した結果は以下の通りだった。 A（大幅に増加）：2団体 B（増加）：2団体 C（現状維持）：1団体 D（減少）：0団体 E（大幅に減少）：0団体	上記ハード整備の遅れのため、一部の団体については通年での集計が困難だった。これらの団体については、支援開始を通年ベースで集計した上で前年度と比較することとした。 こうした集計上の課題はあるものの、すべての団体で現状維持以上であり、全体の40%にあたる2団体が大幅に増加した点は評価できる。
その他	居場所の不足	中国5県	住居・居場所の確保支援 ①住居・居場所が整備されている。	①計画通りに住居・居場所が整備されているかどうか。	①計画通りにハードが整備されている状態	各実行団体の活動見通しを5段階評価した結果は以下の通りだった。 A（大幅に達成）：0団体 B（達成）：2団体 C（ほぼ達成）：2団体 D（一定程度達成）：0団体 E（達成できず）：0団体	新型コロナウイルス感染拡大の影響による物流の停滞や半導体不足などの影響により、一部の実行団体でハードの整備に遅れが生じたが、支援期間内にハードの整備は達成またはほぼ達成された状態である。
その他	居場所の不足	中国5県	住居・居場所の確保支援 ②整備した住居・居場所が困難な状況の方のセーフティネットとして機能している。	②-1住居・居場所を利用した人数。 ②-2利用希望者からの相談件数。	②-1 各団体3名程度 ②-2 各団体10名程度	各実行団体の活動見通しを5段階評価した結果は以下の通りだった。 A（大幅に達成）：2団体 B（達成）：2団体 C（ほぼ達成）：0団体 D（一定程度達成）：1団体 E（達成できず）：0団体	上記ハード整備の遅れの影響はあるが、1団体を除き大幅に達成または達成の状態にある。 D評価となった団体は、生活困窮者向けの一時住居の提供を行っている団体で、1世帯受け入れ、問合せ7件で目標を達成できなかった。しかし、これはハード整備の遅れにより稼働が遅れたこと、及び問合せ時点で家族のサポートにつなげるなど住居利用の前段階で適切に対処できたことが要因だと考えられるため、特に問題はないと判断出来る。

2. 実行団体のアウトプット合計 ※別の様式で取りまとめている場合はそちらでの代替が可能です。シートを追加し、貼り付けください。

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
【別紙】03_実行団体アウトプット一覧_コロナ2期（中国5県コンソ）参照							

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	本事業を通じて整備したハードや、強化した組織基盤等をテコに、事業実施後も活動を継続出来ている。また、中長期に活動を続けられる見込みが高まっている。
考察等	上記目標をA:事業実施後の活動継続が確保されており中長期的な活動継続の見込みも立っている、B:事業実施後の活動継続の見込みは立っており中長期的な活動の継続も検討されている、C:事業実施後の活動継続の見込みは立っているが中長期的な活動の継続は未定である、D:事業実施後は活動を縮小して継続する予定だが中長期的な活動の見込みは立っていない、E:事業実施後の活動継続の見込みは立っていないの5段階で評価した。 結果は、食支援がA:3団体、B:2団体、住居・居場所支援がA:3団体、C:1団体で、1団体を除き事業継続の見込みが立っている状態となり、アウトカム目標は達成されたと判断出来る。 なお、C評価となった団体は、資金調達計画が十分検討できておらず、またニーズ調査を通じて新たに明らかとなった若者のニーズに応えるための事業開発や他団体との連携が今後の検討課題のためにこのような評価とした。現在、担当団体の岡山NPOセンターと意見交換しながら計画策定を進めている。

V. 資金分配団体としての支援の取り組みに対する総括

資金分配団体の取り組み詳細（実行団体に対する非資金的支援）

取り組み	取り組み分類	到達度	概要および考察
組織診断の実施・相談対応、IT化支援等	組織基盤構築支援	想定通りの成果	コンソシアムの各団体の特徴に応じて以下の支援を行った。 【岡山】 団体の組織診断実施の支援をおこない、実行団体と共に課題の洗い出しをおこなった。事業完了後の計画づくり等についても、適宜相談対応をしている。 【広島】 従来は手書きで記録したメモを、月末に代表がExcelに入力する形で記録簿を作成していた。一連の業務手順を分析し、現場担当者がスマホで手軽に入力することで、大幅な業務改善が見込めることを示し、Googleフォームを使った簡易版を開発、提供した。理事会において承認され徐々にIT化へシフトする予定。 【山口】 休眠預金事業で実施した組織基盤強化のための取組とは別に、組織診断シートを用いて自らの組織の強さ・弱さや強化改善点などの洗い出しをともに行った。 実行団体としては一定程度の参考にはなった様子だったが、具体的に組織改善に向けた動きがすぐに見られたわけではない。
実行団体間の連携・情報共有の仲介、マッチング支援、ネットワーク設立支援等	ネットワーク形成・CI促進支援	想定以上の成果があった	コンソシアムの各団体の特徴に応じて以下の支援を行った。 【岡山】 各団体が事業を進める上で、必要なノウハウを得るために適切な団体を繋ぎ内容整理について支援した。その後、団体が自発的に声を掛け合える関係構築に繋がった。 【広島】 ・広島県の災害備蓄品入れ替えに伴い発生した災害支援物資のフードバンク活用を仲介した。 ・正仁会が中心となって、広島県域のフードバンクネットワークを設立。ネットワーク事務局運営のサポートを実施。また、若者のフードバンク参画を目的とした学習会『フードバンクのいろは会』の企画、広報、運営を支援。
休眠預金以外の財源調達に関する情報提供	資金調達支援	あまり効果的でなかった	コンソシアムの各団体の特徴に応じて以下の支援を行った。 【山口】 休眠預金助成後を見据えて、公益活動を対象とする他の助成金プログラムに関する情報を提供。また、資金分配団体が別に企画した財源調達に関する研修を案内した。 しかし、特に紹介した助成金への応募や研修への参加には至らなかった。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	<p>【岡山】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●想定以上に、4団体の連携強化が図られた。ノウハウ共有などの一過性のものではなく、その後の利用者対応であったり事業実施に関する協力など、団体が自発的に協働する様子が見え、今後の体制づくりの基盤構築に一定寄与できた。 ●シェルター運営について積極的な情報発信に取り組んでいたことで、団体の備りはあるもののメディアにも多く取り上げられた。 ●新たにシェルターを設けたことで、大学からのインターンシップ受入に繋がるなど、課題や取り組みを広く知ってもらう機会と場づくりに繋がった。 <p>【広島】</p> <p>実行団体を中心となって設立した広島フードバンクネットワークには、県内の他フードバンク団体や子ども食堂も参画し、オール広島と言えるネットワークが誕生した。ネットワークでは食支援団体で抱えるリソース不足（人、モノ、金、情報）を一体となって解決する方法を目指すほか、大口の寄贈を受け付ける窓口、行政や社協の参画などの機能が期待されている。既に中国地方大手スーパーからの大口寄贈事業が動き始めているほか、広島市社会福祉協議会がネットワーク参加を表明するなど、成果も現れている。</p> <p>【山口】</p> <p>市民活動さぼーとねとは、ハード整備のなかで機能拡充のため、先行して岡山県で構築された「コミュニティ・フリッジ（公共冷蔵庫）」のシステムを導入。岡山のコミュニティ・フリッジは今年度、第12回日本ファンド大賞を受賞したこともあり、全国区のマスメディアなどから頻りに取り上げられており、多くの市民に向けて「コミュニティ・フリッジ」が広げられることになり、山口県内でも同種のしくみによるフードバンク拠点が運営されていることが多くの地域住民に知られることとなった。</p>
---------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>【別紙】02_総括リスト_コロナ2期（中国5県コンソ）参照</p>
本事業を行なっている中で生じた実行団体や受益者のもっとも重要な変化だと感じた点（1,2団体の事例を具体的かつ自由に記載ください）	

VIII. 他団体との連携

活動	実績内容	結果・成果・影響等
災害備蓄品の受領（広島）	入れ替え時期が来た広島県災害備蓄品のフードバンク活用	実行団体に災害備蓄品を届けることができた

IX. インプット（精算金額と一致させる必要はありません）

		2020年度	2021年度	合計	実績額	執行率
事業費	直接事業費	¥0	¥120,000,000	¥120,000,000	¥120,000,000	100%
	管理的経費	¥0	¥20,950,000	¥20,950,000	¥15,495,587	74%
プログラムオフィサー関連経費		¥0	¥3,000,000	¥3,000,000	¥2,434,552	81%
合計		¥0	¥143,950,000	¥143,950,000	¥137,930,139	96%
補足説明						

X. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	無	
広報制作物等	有	公募時チラシ 報告会チラシ
報告書等	有	中国5県休眠預金等活用コンソーシアムにおいて実施したコロナ緊急助成2事業を1冊の報告書にまとめた。 5資金分配団体の事業振り返りおよび今後に向けて、26実行団体の事業概要、事業成果、今後の展望を外部人材によるインタビューで把握し、取りまとめた内容。

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関してJANPIAに報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい(内容を右に記載)	PO定例MTGにおいてガバナンス・コンプライアンスに関する事例を共有、その共有や改善を日常的に実施した。
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む)（複数選択可）	<input type="checkbox"/> 外部監査 <input checked="" type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない (右に理由を記載)	
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	実施済(概要を右に記載)	客観性を保つために外部に委託を行い、その結果を報告書として取りまとめた。
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(独自で通報制度整備)	

XII. その他

自由記述
実行団体の活動終了後に実施する監査について、第三者の視点で行うこと、その報告を広く社会に還元することを目的に報告書『2021年度中国5県休眠預金等活用事業「緊急コロナ枠」報告書』を作成した。第三者によるヒアリングおよびレポートを通じて、担当POでは見落としている団体の強みなどにも気づくことができ、実行団体もヒアリングを通じて自身の取り組みが言語化されたことで広報や営業に活用するなど、次につながる成果物となった。